

文在寅政権の成功を期待する

段炳浩^{タンピョンホ} (平等社会労働教育院 代表)

文在寅^{ムンジェイン}大統領の歩みによどみがないように見える。大統領の権威を国民の目の高さにかけて疎通しようとする姿に、親近感を感じている。5.18 光州民主抗争記念の挨拶には、文在寅大統領の真情を感じた。国政壟断の再調査と 4 大河川の検査指示、そして司法改革の意志などから、改革の信頼を感じた。良くやっているという世論が 87%にまで上がった。出発の兆候はとても良いように見える。

文在寅大統領は成功した大統領になることができるか？ 今は何も断定できない。しかし本当に成功した大統領として記憶されることができれば、素晴らしい。文在寅大統領の成功は韓国の政治の質的な発展を意味するからである。

1948 年の政府樹立以降、国民は 10 人の大統領を経験した。成功した大統領は何人になるか？ ほとんどは国民によって引きずり下ろされたり、犯罪者として拘束されたり、そうでなければ子供や兄弟たちが不正によって拘束された。このような政治の不安定と後進性を、文在寅大統領が断ち切ることを願う。

この間に、公正で清潔な社会、民主主義と進歩主義の社会に進むことができるチャンスが何回かあった。4.19 革命がその 1 回目だ。李承晩^{イスンマン}独裁政権を倒して新しい第二共和国を立てたが、朴正熙^{パクチョンヒ}の軍事クーデターによって、わずか 1 年を超えることなく幕を降ろさなければならなかった。80 年に民主化の春がきたが、5.18 光州民主抗争を^{チヨンドファン}全斗煥一党が銃剣で踏みつぶして、民主化の夢は再び挫折させられた。

87 年 6 月抗争と 7~9 月の労働者大闘争を通じて、3 回目のチャンスを迎えた。87 年の抗争は大統領の直接選挙制を勝ち取り、労働者が民主化と社会変化の主体として新しく登場する大きな成果を挙げた。しかし直選制の他に、国をどのように改造していくのかといったような、根本的で長期的な対案は創り出すことができなかった。

今は、ロウソク抗争によって新しい社会に進むことができる 4 回目のチャンスを迎えている。朴槿恵の退陣と拘束、そして文在寅政権の誕生へと続く一連の過程は、転換期的な状況と観るに値する。4 回目のチャンスは、必ず民主と改革、そして進歩に進んでいける

ようにしなければならない。

文在寅政権はロウソク抗争の精神に忠実でなければならない。文在寅政権は自らの力で作られたのではないことを一時も忘れてはならない。本当に成功した政府として残りたいのであれば、「国民が主人だ」と叫ぶロウソクの声をいつも記憶していなければならない。

かつて^{キムテジュン}金大中や^{ノムヒヨン}盧武鉉政府も改革を叫んだが、結果的に失敗してしまった。いずれも現実という門の前で、躊躇したり卑怯に妥協したためだ。文在寅政権だけはそうでないことを願う。金大中・盧武鉉政府の時期に較べて、政治的な力関係が良くないのは事実だ。しかし絶対多数の国民が改革を熱望している。これより大きな政治的な力はない。改革を熱望する国民を信じて、屈折することなく進めば必ず成功することができる。

文在寅大統領が候補の時に出した公約は、大事を成し遂げてもまだ残るものだ。公約をすべて履行しようとするれば、任期5年は余りにも短いだろう。だからといって「公約は公約に過ぎない」と言ってやり過ごしてはいけない。少なくとも、成功した政府、成功した大統領として残るためには、必ず成し遂げなければならない課題がある。

最初は、不正・腐敗と、あちこちに積もっている積弊を精算しなければならない。^{セウォル}世越号と^{チェスンシル}崔順実の国政壟断は、明らかになったことよりも隠蔽されたものの方が多いだろう。再調査をしてでも必ず明らかにして、国の存在理由と価値を、国民が信頼できるようにしなければならない。

4 大河川不正、防衛産業不正、資源外交不正など、疑惑ははびこっているのにキチンと調査されたことはない。4 大河川事業に 22 兆を投入し、資源外交に 43 兆を注ぎ込んだ。4 大河川は苦労の^{たね}種子になり、資源外交は何ら得るものもなく国民の血税だけを浪費した。その過程で、あらゆる黒い取引が行き来したことは自明である。一年に数兆ウォンずつ行き来する防衛産業は、不正の温床として目を付けられている。このような不正腐敗と積弊の精算は、正義の社会に進む『バロメーター』である。

二番目は、暮らしの問題である。文在寅大統領は雇用政策、労働政策に関して多くの約束をした。しかし、実効性については疑問が多いというのも事実だ。公共部門非正規職の正規職転換が、雇用の安定を越えて差別のない正規職にまでいくことができるかは疑わしい。そして公共部門の 81 万雇用創出(予算措置が十分でなく、実現可能性に疑問が生じている)と、労働時間を週 52 時間に制限する程度では、科学の発展に伴う雇用の減少も埋められないように見える。少なくとも雇用の問題に対してだけは、新しい対策が作られなけ

ればならない。

最低賃金 1 万ウォンの施行時期も早めなければならない。1 万ウォンは 3 年前に労働界が要求した金額である。平均賃金が平均して 9~10%引き上げられたことを考えれば、任期の 5 年の間に 1 万ウォンを遙かに超える。ここに『生存権保障』や『所得再分配』や『両極化解消』まで持ってくるのは、本当に心苦しいことだ。最低賃金政策の実効性を高めるために新しい政策を設計しなければならない。

『産別交渉の制度化』と『協約適用率の拡大』などの公約も早期に履行しなければならない。低賃金の問題、雇用の問題、更には社会両極化の問題と経済民主化の問題までも、この問題と一緒に連動している。ヨーロッパの先進国で両極化現象が緩和され、雇用の安定と平等指数が高いのは、産別交渉が定着し、協約適用率が高いためだ。政府が雇用問題、低賃金の問題などをすべて解決しようとするよりも、労使の均衡を執ることによって、自ら解決するようにさせることがより重要だ。

三番目は、政治構造の改革を必ず成し遂げなければならない。政治構造改革の核心は、国民の思いが最大限に、屈折なく反映されるようにすることだ。文在寅大統領は改憲に関連して、正・副大統領中心性を好んだと言われている。他の候補者たちは内閣制、または二元執政府制（訳者註：政府が実質的に大統領と首相に二元化され、それぞれが実質的な権限を持つが、普段は首相が行政権を行使し、非常時には大統領が行政権を完全に行使する政府の形態）を言ったが、いずれも政治構造改革の核心の理由を避けている。

ロウソク集会で最も多く出ていたスローガンは「国民が主人だ」だった。これは、国民が国家権力を作ることができ、更に国家権力をコントロールできなければならないということだ。内閣制や二元執政府制、正副大統領制というのは、今の大統領権限を 10 人或いは 20 人で分けようということに過ぎない。少数の政治エリートたちが国民の上に、権力の支配者として君臨するという点では同じだ。現在としては、完全な『政党比例代表制』と大統領『決戦投票制』を実施することが、国民の意思が最も早く反映される選挙制度である。

四番目は、停戦協定を平和協定に変え、韓半島の平和を定着させなければならない。韓半島では、危機と調停そして危機が、持続的に繰り返されている。金大中政府と盧武鉉政府が南北関係を正常化するために多くの努力をしたが、残念ながら平和を定着させるまでには力不足だった。李明博、朴槿恵政府を経て、南北関係は 72 年の 7・4 共同声明以前の状態に戻ってしまった。その上、朝鮮の核とミサイル開発が継続して進められ、今は最悪の状況を迎えている。

韓半島の問題は南北当事者の問題でありながら、アメリカと中国の問題でもある。二つの国の利害関係が東北アジアで正面衝突して、韓半島の緊張を更に高めている。特に、アメリカと中国は停戦協定の調印当事国でもある。しかし、韓半島の平和定着を主導的に展開していくのには多くの困難がある。だからといって、強大国の利害関係に足を取られ、不安と危機の中で過ごすようなことがあってはならない。

停戦協定を平和協定に変え、韓半島の平和定着のためには、文在寅大統領の決断が必要だ。南北間の交流を幅広く拡大することが重要だ。この問題は誰の目も気にする必要のない問題だ。大統領の意志さえあれば、即座に十分に可能である。破綻した南北の間の信頼を、交流を通じて下から再び積み上げなければならない。そして対米依存度を下げなければならない。この間、対アメリカとの同盟関係に縛られ、対朝鮮関係において、主権国家として恥ずべき従属的な態度を執ってきたのは事実である。駐韓米軍の段階的な撤収と戦時作戦権の早期還収などを直ちに推進しなければならない。軍事的側面での対米依存度を下げて、主権国家のあるべき姿を確固として打ち立てる道が、究極的に平和協定締結と韓半島の平和定着の近道になるであろう。

これからますます野党の牽制と反撥が強くなることは明らかだ。原則のない付度と妥協は得になるより毒になるだろう。国民を信頼し、原則を持って改革を推進するときだけに、成功した政府、成功した大統領として残ることができる。